

令和6年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

目 次

第1 組織横断的取り組み

1	創立80周年記念事業の推進	1
2	入学者確保に向けての取り組み	1
3	社会福祉学部の学科名変更	2
4	新教務システムの導入	3
5	学生支援策の強化	3
6	高大連携の取り組み	5
7	社会貢献の推進	6
8	寄附行為の見直しと内部統制システムの整備	7

第2 各組織の主要な取り組み

1	学長室	7
2	社会福祉学部	8
3	研究大学院及び専門職大学院	9
4	通信教育科	11
5	社会事業研究所	11
6	図書館	12
7	子ども学園	12
8	法人本部	13
1)	法人運営	13
2)	財政運営	13
3)	施設整備等	14

(参 考)

1	法人の概要	15
2	建学の精神	15
3	学校法人の沿革	15
4	設置する学校等の所在地	17
5	学生の修業年限・規模等	18
6	授与する学位	18
7	教育組織図	19

8	理事及び監事（令和6年6月1日現在）	20
9	評議員（令和6年6月1日現在）	20
10	教職員数（令和6年5月1日現在）	20
11	卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の 受入れに関する方針	22
12	入学定員・収容定員数、現員数等	31
12-1	1) 通学制 学生数	31
12-2	2) 令和6年度学位授与件数・卒業・修了者数	32
12-3	3) 令和6年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	33
12-4	4) 令和6年度卒業生の進路先状況	34
13	主要事業実施状況（法人）	38
14	社会福祉学部における学事の実施状況	39
15	研究大学院における学事の実施状況	40
16	専門職大学院における学事の実施状況	41
17	令和7年度入学試験の実施結果	42
18	志願者数の推移	44
19	令和7年度通信教育科入試状況	46
20	研究事業一覧	47
21	子ども学園主要事業の運営状況	49
22	令和6年度における学生校納金（入学金・授業料等）	51
22-1	1) 通学制 学生校納金	51
22-2	2) 通信制 学生校納金	52
22-3	3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）	53
23	認可・届出事項等一覧	54
24	財務の概要（令和6年度）	56

第 1 組織横断的取り組み

1 創立 80 周年記念事業の推進

- 令和 8（2026）年、本学は、前身の日本社会事業学校創立から 80 周年の節目を迎えることから、これを記念した各種事業を行うこととし、そのため理事長を委員長とする「80 周年記念事業準備委員会」を発足させた。
- 具体的には、周年事業の期間中に学内の印刷物等に利用するためのロゴを新たに制定したほか、委員会の下に複数の作業部会を設け、記念式典・記念シンポジウム開催、「社大 80 年史（仮）」の編纂、記念寄附金の募集等の事業に着手した。

2 入学者確保に向けての取り組み

- 学部、大学院、通信教育科を通じ、安定的な入学者の確保は、本学が直面する最大の課題の一つであることから、この課題に向けて引き続き全学を挙げた取り組みを行った。
- 社会福祉学部においては、昨年度の総合型選抜に続き、今年度より指定校推薦選抜を新たに導入するとともに、これに合わせて学長と学部教員が分担をして重点指定校（69 校）への個別訪問等を実施したほか、全国の高校進路指導部を対象にした本学の教育内容や入試制度を紹介するオンライン説明会を 2 回行うなど、新たな取り組みを実施した。

また、オープンキャンパスの充実、学部教員による高校訪問の拡充、いわゆる「赤本」（入学試験過去問題集）の高校への配布、受験生向けの国語試験対策講座の開催など、受験生・保護者向けの広報活動を強化するとともに、入試合格者へ向けた学長からのメッセージの発信を行った。

その結果、総合型選抜と推薦選抜を合わせた「年内入試」の志願者及び入学者は昨年度を大きく上回ったが、一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜の志願者及び入学者が大きく減少したため、入学者総数は昨年度の167人から153人へと減少し定員の160人を下回る結果となった。

- 研究大学院（社会福祉学研究科）においては、博士前期課程に新たに留学生入試枠を設け、オンラインによる入試説明会を行ったほか、とくに在学生に向けては、大学院進学に関する説明会や指導希望教員との面談の機会を設けるなど、進学勧誘活動を積極的に展開したが、博士前期課程の入学者は8人と前年度と比べやや減少する結果となった。

博士後期課程においては、学内推薦入試を新たに導入するなどを行った結果、入学者は4人（前年度3人）と前年度よりも1名増加した。この実績をもって、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「令和4年度実施の大学機関別認証評価」で定員充足率について改善の指摘がなされた研究大学院は、3年間の取り組み対応によって博士後期課程で定員充足率0.8に改善した点を、当該機構に報告することができた。

- 専門職大学院（福祉マネジメント研究科）においては、入学志願者向けにフェイスブックなどのSNS広告、オンラインによる入試説明会や模擬授業を積極的に展開したが、入学者数は前年度の36人から30人に減少する結果となった。
- 通信教育科においては、例年実施している案内等の配布に加え、職能団体HPへの掲載、ジオターゲティング・スクリレポイント広告等の実施、教員による学会参加や保育士養成課程をもつ大学への入学案内・PRチラシ等配布の他、オンライン相談会を実施するなど、様々なターゲットにきめ細かな広報活動を展開した結果、追加した第4期再募集を含め精神短期課程の入学者は昨年度に続き増加傾向を維持したが社会福祉士課程、社会福祉主事課程の入学者は減少した。

3 社会福祉学部の学科名変更

- 社会福祉学部の学科名は、これまで30年近くの長期間にわたって見直しが行われてこなかったが、これを時代の変化に対応したものにしていく

ため、令和8年4月以降、これまでの「福祉計画学科」及び「福祉援助学科」をそれぞれ「共生社会デザイン学科」及び「ソーシャルワーク学科」に名称変更することとした。

なお、名称変更に当たっては、在学生から直接の意見聴取を行ったほか、理事会・評議員会での了承、文部科学省への事前の打診と了解の手続きをとった。

また、在学生、受験生に対しては、新学科名の適用についてホームページ等を通じ、その内容の早期の周知に努めた。

4 新教務システムの導入

- 既存の教務システムの劣化が激しいことから、新教務システムへの移行を目指し、学内の「情報化戦略推進委員会」の下に特別分科会を設け、これまで約2年間にわたって検討を行ってきた。今般その内容を定めた仕様書が完成したことから、それに基づき実施事業者の選定を行った。

その結果、令和7年中には具体的な新システムの制度構築を完了し、その後の試行を経て、令和8年度からは新システムの本格稼働を行える見通しとなり、これにより、学生・教員の教育・研究上の便宜の向上と教務関連業務の効率化が図られることになった。

5 学生支援策の強化

- 障害学生支援については、修学するすべての学生が障害の有無によって分け隔てられることのない大学・社会（「共生社会」）の実現を目指し、新たに「日本社会事業大学障害学生支援に関する基本方針（規則）」を作成するとともに、「日本社会事業大学障害学生支援室」を開設した。

また、合わせて専門相談員（学修環境コーディネーター）（2名）を配置し、障害学生の修学ニーズに応じて「合理的配慮」を行うための体制整備を行った。

また、教職員・要支援学生向けにそれぞれ学生支援に関する「手引き」を作成し、その内容の説明会を複数回実施した。

- 就職支援については、各種就職ガイダンス、法人合同説明会、模試等を精力的に実施したほか、就職後にミスマッチが生じないように、エントリーシートや面接で自己の考えを十分表現できるよう、添削指導や模擬面接の強化に取り組んだ。

また、学内に設けた相談窓口「Cién Café スイッチ」に就職相談やグループ学習のためのWeb予約システムを取り入れ、学生の利便性向上に努めた。

また、卒業生と連携し、計15回「VOICE#.活躍する卒業生に会いに行こう！」のメッセージをWebポータルで配信するなど、学生の就職にまつわる不安払拭などに努めた。

さらに、内定獲得に苦戦している学生に対しては、個別指導や面接対策等を積極的に講じた結果、令和7年3月末時点で就職希望者の97.8%（前年度95.7%）の内定率（内定者のうち約9割が福祉関連分野へ就職）を達成することができた。

- 社会福祉士等国家試験対策については、模擬試験や各種対策講座、グループで学び支え合うための環境の整備等を行ったほか、「国家試験対策委員会」による「応援リレーメッセージ」や「合格ニュース」の配信等により、自分にあった効果的な学習方法を獲得できるような実践的アドバイスや情報提供等を積極的に行った。

しかしながら、第37回社会福祉士国家試験では、本学学生（新卒）の合格率は、69.6%（合格者126名）となり、前年度の82.9%からは低下する結果となった。

また、精神保健福祉士と介護福祉士国家試験の合格率についてはそれぞれ77.8%（合格者14名）、100%（合格者9名）の合格率となった。

- 公務員試験対策については、引き続き、模擬試験の実施のほか、対面での筆記、面接対策の指導を細やかに実施したほか、試験内容の変更などの最新情報を提供し、民間希望者も含めた「SPI 試験対策講座」や公務員向けの「プレゼンテーション面接対策講座」などを実施した結果、地方公共団体職員など公務員に36人(前年度45人)が内定した。
- 高等教育修学支援新制度については、合計103人(前年度113人)が採用され、文部科学省より所要の授業料等減免費交付金が交付された。
- 近年増加傾向にあるメンタルヘルスに関する学生相談に対応するため、専門相談員によるケースカンファレンス(計6回)やスーパービジョン(計5回)を実施したほか、要緊急対応事例についての要因等の分析に着手した。
- 4月のオリエンテーションフェスティバルでは、成年年齢の18歳への引下げに伴う悪質商法やSNSトラブル等の被害防止のための企画や、学生自治会・サークル協議会による全学年交流会の実施を通じ、新入生が円滑に大学生活へ馴染むための支援を行った。

6 高大連携の取組み

- 本学は、高等学校教育と大学教育の連携に資するために、地元の都立4高等学校(国分寺高等学校・清瀬高等学校・久留米西高等学校・上水高等学校)と以前(平成14年ー16年、平成22年)より「連携教育協定書」を締結して、毎年、学部授業の数科目について高校生の受講を認める形で、高大連携を行ってきた。
- 令和6年度には、この連携教育を発展させる形の取組みを行った。すなわち、令和6年度に導入した指定校推薦選抜入試の対象高校(指定校)において過去の本学志願者数などを勘案し2名の推薦枠を設けた重点指定校(69校)のうち、将来的に高大連携の取組みを行う可能性の高い6校(内2校は上記の連携協定校)については、学長が学部執行担当の教員(学部長・入試委員長・学生委員長・広報委員長など)とともに校長訪問し将来の連携教育のあり方について意見交換を行った。

- 学長が校長訪問した重点指定校の一つである武蔵越生高等学校とは、本学教員が出張講義を行ったり、当該高校の生徒が多く本学に来校して本学のゼミや福祉系授業を体験参加したりするなど、相互の理解促進をはじめ、高校教育の高度化・多様化に対応すべく、これまで積極的に相互交流を図ってきた。こうした実績を踏まえ双方の教育理念や教育内容の特色を理解した上で、信頼関係を深化させる事を目的に、令和7年3月に高大連携協定を締結した。
- この協定に基づき、今後も、連携事業の拡充・発展を図りながら、教育の連携強化や進路指導の充実など相互協力を加速させて行くことになった。

7 社会貢献の推進

- 厚生労働省をはじめ、政府関係機関の求めに応じ、関係教員が各種審議会、検討会、試験委員会等に積極的に参加したほか、地方自治体の活動にも協力を行った。
- 「清瀬アカデミア」（清瀬市と市内三大学連携事業）において、市内の本学・明治薬科大学・国立看護大学校の3大学の大学祭を全体テーマとして取り上げ、清瀬市の協力のもと「スタンプラリーイベント」を実施するなどして、本学と地域社会との協力連携関係の強化に努めた。
- 東京都住宅供給公社との間で結んだ「公社賃貸住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」に基づき、久留米下里住宅に新たに4名の学部新生が入居し、夏祭り、敬老会、防災訓練、自転車整列、防犯パトロール、スマホ相談会、座談会等への参加を通じて団地を中心とした地域の活性化に貢献した。

また、これに加えて新たに東京都住宅政策本部との間で「都営住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」を締結した。

- 10月の大学祭では、社大祭実行委員会を中心に市役所（清瀬市・東村山市）や地域住民と一体となって様々な企画やPR活動を積極的に展開した結果、来場者は1日目832人、2日目1,214人、合計2,045人

と前年度（2, 015人）を上回った。

- 教職員による全7回の「キャンパスクリーン」を実施し、学内だけでなく、緑陰通り沿いの清掃を行うなど、地域環境の美化に努めた。
- 福祉系大学経営者協議会によって開催された各種委員会・各種勉強会の活動に参加し、大学運営に関する情報共有とスキルアップに努めた。

8 寄附行為の見直しと内部統制システムの整備

- 私立学校法の改正に伴い、私立大学を運営する学校法人の理事選任方法等が大きく見直されたことから、本学の寄附行為についても大幅に見直しを行うとともに、新たに内部統制諸規定の整備・見直し作業を行った。

2 各組織の主要な取り組み

1 学長室

- 「社会福祉研修センター」においては、前年度に引き続き厚生労働省からの委託を受け、オンライン形式による地方自治体職員向け社会福祉研修事業を実施した。

具体的には、国が進める重層的支援体制整備事業について様々な専門的・実践的知見を有する講師を招へいするとともに、これまでの受講生のOB・OGによる実践発表を企画し、福祉行政の現場で需要の高いテーマ設定と質の高い研修を行った。

また、オンライン研修後は、録画データを活用したオンデマンド研修を実施した結果、405名の参加が得られ、オンライン研修81名と合わせて、計486名の研修受講者が得られた。

- 「未来ビジョン推進センター」では、福祉分野のデジタル化に対応した教育研究のあり方について議論を深めた。

- 「多心型福祉連携センター」においては、6月に開催した学内学会で「環境・災害と福祉の予防的支援」と題した自主企画のシンポジウムを企画・実施し、予防的支援の実践と課題について議論を深めた。

また、多心型福祉連携の一形態として広い意味での農福連携を検討・企画し、令和6年度農林水産省の都市農業共生推進地域支援事業交付金を得て、農的空間の整備と地域の多世代間交流の場の創設を目指した新しい農福連携プロジェクトに取り組んだ。

- 「自己点検・評価検討委員会」においては、全学的な自己点検・評価を実施し、その結果を令和6年10月に「2023年度自己点検・評価報告書」として公表した。

2 社会福祉学部

- 学部教授会に学科再編やカリキュラム改革に向けた学部改革戦略委員会教務関連WGを設置し検討した結果、前述のとおり令和8年4月より学科名を「共生社会デザイン学科」及び「ソーシャルワーク学科」に変更することとした。

- 総合型選抜及び学校推薦型選抜入試合格者に対して、入学前教育の一環として、ハイブリッド方式による社大入学前セミナーを実施した（参加者は77名）。

また、一般選抜（前期、後期）及び、共通テスト利用選抜合格者にも、同様の内容のYouTube動画を配信した。

- 令和6年度から本学、明治薬科大学、国立看護大学校の三大学によるサマースクール適用科目として「清瀬市内大学合同プログラム（多職種協働）」が新設され、本学からは10名の学生の参加があった。

- 大学設置基準等の改正による単位数の計算方法に準拠し、「講義」、「演習」、「実習」のうち2以上の方法の併用による授業を可とするための学則改正を行った。

- 令和6年度においては、福祉計画学科68人、福祉援助学科126人、計194人に学士（社会福祉学）の学位を授与した。

3 研究大学院及び専門職大学院

[研究大学院]

- コロナ禍で大きく変化した教育環境を踏まえ、従来の対面での指導に加え、積極的にICTを用いた講義やハイブリッド型での教育を取り入れ、遠隔地からでも出席できる体制作りを継続した。
- 博士論文審査の公平性と透明化を図るため、審査手続きについて明確化するとともに、博士論文学外審査委員の登用を進めた。
- 大学院国際化の推進及び入学者の安定的な確保に向けて、外国人留学生の入試方法の検討を行った結果、令和7年度（2025年度）の入試から、前期課程において留学生入試を取り入れるとともに、博士後期課程の入試においては、学内推薦入試を導入することとした。
- 博士前期課程1年生による研究計画発表会に大学院進学に興味関心のある本学学部生の参加を呼び掛けた結果10名の参加があり、大学院進学の情報提供と動機付けにつなげることができた。また、3年生及び4年生のオリエンテーションにおいて、大学院入学案内を配布し、大学院進学について説明した。
- 本大学院の特色あるプログラムの一つである「福祉プログラム評価履修コース」については、情報計画実習室の統計・分析ソフトの増設により一層の拡充を行った。
- 令和6年度においては、前期課程で5人（内9月修了1人）に修士（社会福祉学）の学位を、後期課程で1人（9月修了）に博士（社会福祉学）の学位をそれぞれ授与した。

[専門職大学院]

- 働きながらも学びやすい教育環境づくりをしていくため、曜日毎の授業実施形態の明確化などを行った。
- 大学院ルートの認定社会福祉士向けスーパービジョンは、グループスーパービジョン(GSV)に一本化して実施した。
- リカレント講座は、オンライン又はハイブリッド形式で実施し、全体で10講座を開催した(院生を除き延べ203人が受講)。また、リカレント講座で培われたネットワークを活用して、模擬授業・時間割の案内や新任教員紹介等を行い、専門職大学院の魅力発信に努めた。
- 福祉実践フォーラムについては、「福祉分野の人材養成とリカレント教育のこれから」をテーマに10月にハイブリッド形式で実施し、当日の参加者は161人(対面61人、オンライン100人)であった。
- 厚生労働省委託オンライン研修において、教員3名、修了生2名が講師として参画するなど学長室社会福祉研修センターとの連携に努めた。
- 文京キャンパスの職員体制を見直し、ICTに精通したスタッフを配置するなど、ICT環境の向上に努めた。また、同キャンパス正面玄関の車いす用階段昇降機の不具合を改善し、障害を有する学生を受け入れやすい体制整備を行った。
- 専門職大学院創立20周年記念事業として、記念フォーラム(福祉実践フォーラム)、記念誌、記念式典・パーティーの開催を行い、記念式典・パーティー当日には、来賓はじめ、歴代の学長・研究科長、退官教員、修了生・在学生等、多数の方々の参加があった。
- 専門職大学院教育課程連携協議会に参加し、魅力あるカリキュラムの構築やリカレント教育の展開、専門職大学院に求められる教育、競合の時代を乗り越えるための方策等について活発な議論を行った。
- 令和6年度においては、33人(内9月修了1人)に福祉マネジメント修士(専門職)の学位を授与した。

4 通信教育科

- 前年度同様、受講生への動画配信を国家試験対策講座関係事業者に委託するとともに、通信限定対策講座の対面授業を充実させた結果、社会福祉士国家試験合格率（全国平均 56.3%）については、一般養成課程 83.2%（94 名合格）、短期養成課程 71.4%（20 名合格）、精神保健福祉士国家試験合格率（全国平均 70.7%）については、短期養成課程 90.7%（98 名合格）となり、いずれの課程も全国平均を大きく上回った。

5 社会事業研究所

- 学内共同研究事業として 5 課題（指定研究 2 課題・一般研究 3 課題）を採択し、その研究成果の公表を行った。
- 文部科学省・厚生労働省の科学研究費補助金助成事業については、採択件数の増大を目指し、公募説明会や申請手続きの作成などの支援を実施した結果、令和 7 年度分の文部科学省科学研究費補助金は新規採択 3 課題・継続延期 8 課題の計 11 課題が採択され、厚生労働省科学研究費補助金 1 課題を含め合計 12 課題が採択され、全専任教員数に占める科研費研究代表者数比率は 31.6% という高い実績を上げることができた。

その他（京都府亀岡市）からも助成金を得ることができた。

- 「日本社会事業大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を新たに定め、研究活動の国際化、オープン化に伴うリスクに対する管理体制の整備を行った。
- 国際交流関連の事業としては、環太平洋社会福祉セミナー、ハワイ太平洋大学（アメリカ）等へのスタディツアーを実施した。
- 「アジア太平洋地域におけるソーシャルワーク教育の現状と課題」をテーマに実施した、第 28 回環太平洋社会福祉セミナーでは、オンラインによる参加者は日本からの 23 人と米国・インド・イラン・フィリピン・ス

リランカ・バングラデシュ・インドネシア・韓国・マレーシア・シンガポール・台湾・タイ・ベトナムなど海外48か国からの290人で合計313人の参加があった。

- 米国（ハワイ州）への始めてとなるスタディツアーには、本学と研究交流があるハワイ太平洋大学ソーシャルワーク校と連携し、9人の学生が参加した。引率の教員2人とともに、「自然との共生と多文化共生のためのソーシャルワーク ハワイにおける先住民等の地域・民族固有の知と日系移民の経験から学ぶ」をテーマとして、ハワイの先住民や移民などの多文化の視点に立ったソーシャルワークなど、様々な専門分野に関する体験学習を行った。

6 図書館

- ICT推進・図書館機能の充実を目的とする館内のレイアウト変更、情報機器の新規導入については、複数業者に本学の現地調査実施を受け、同時に他大学の導入事例のヒアリングを行った。
- ICT推進の一環として、卒業論文検索システムの機能を網羅した代替システムのプロトタイプをセキュアクラウド上に構築した。また、並行して、ネットワークに接続しない検索システムも構築試行を始めた。
- 所蔵スペースの確保のための資料整理作業を順調に実施しており、卒業論文、大学紀要の移設作業を完了した。また、作業により創出したスペースに外国語書籍の移設に取り掛かっている。

7 子ども学園

- 子ども学園については、定員30名に対し利用者実人数が年間平均27名（前年度は24名）、利用率は年間平均81.5%（前年度は81.6%）となった。

なお、清瀬市の指定障害児相談支援事業については、対象者数は34人であった。

また、3年に一度の第三者評価を受審し、令和7年度からの東京都による指定の更新を行った。

8 法人本部

1) 法人運営

- 令和8年11月に本学創立80周年を迎えることから、記念事業の企画、検討を行うための準備委員会を立ち上げ、令和6年度には全4回開催した。
- 全ての教職員がハラスメント相談員になる可能性があることから、全教職員を対象に相談員向けの基礎研修を実施した。また、リーフレットやカードの頒布を通じてハラスメント相談員の周知などに一層努めた。
- 裁量労働制の導入に向け、社会保険労務士による「専門業務型裁量労働制」に関する説明会を2回実施した。
- 公式ホームページのメインビジュアルをリニューアルするとともに、本学教員の研究シリーズを紹介するコンテンツ「解に挑む」の作成、福祉のリーダーとして活躍し社会に貢献している卒業生を紹介する「灯し、紡ぐ人」コンテンツ等の拡充を図り、本学の魅力をより多く発信することに努めた。
- 令和6年度においては、評議員会を3回、理事会を3回、常務理事会を13回開催した。

2) 財政運営

- この数年の社会福祉学部、通信教育科等の入学者数の減少に伴い、令和6年度においても学生納付金収入減が顕著に見込まれたため、人件費やその他の経費を可能な限り抑制したが、昨年度に引きつづき大幅な赤字を計上することになった。

3) 施設・設備整備

○ 国の施設整備費により、教学A棟・研究棟の屋上防水及び外壁改修工事を実施した。

○ また、このほか以下の施設設備の整備を行った。

[竹丘校舎]

- ・受水槽不具合機器交換
- ・A101教室ブラインド、カーテン更新
- ・消防設備点検不具合指摘箇所修繕
- ・空調中央監視装置内HDD交換
- ・厨房機器メンテナンス
- ・枯損樹、危険樹の伐採
- ・教学A棟2階男子トイレ排水不具合修繕
- ・図書館棟－厚生棟間アーチ状屋根簡易補修
- ・グラウンドフェンス修繕
- ・図書館棟3階男子小便器センサー修繕
- ・空調用自動制御機器保守点検時不具合箇所修繕
- ・校地内看板修繕
- ・エレベーター扉のラッピング

[文京校舎]

- ・車椅子昇降機更新
- ・202教室及び402教室の空調機修繕

[松窓寮]

- ・男子寮3階厨房内換気扇修繕
- ・女子寮不具合空調機交換
- ・消防設備点検不具合指摘箇所修繕

[ゲストハウス]

- ・消防設備点検不具合指摘箇所修繕
- ・理移設敷地内埋没水道配管撤去

(参考)

1 法人の概要

法人の名称	学校法人日本社会事業大学
法人の住所	東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
法人の電話番号	042-496-3000
法人のホームページ	https://www.jcsw.ac.jp/

2 建学の精神

「忘我友愛」博愛の精神に基づく社会貢献
「窮理窮行」社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること
「平和共生」異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出

3 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校）（本学の前身）
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後の専修科）設置（1年：50人）
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）

昭和40年 2月	附属いたる学園開設
昭和44年 4月	社会福祉学部保母課程設置
昭和56年 1月	附属いたる学園を改組し、附属子ども学園開設（知的障害児通園施設）
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に介護福祉コース設置（4年制：25人）
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
〃	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に福祉科教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程設置（1年7月：200人）
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程短期コース設置（9月：100人）
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	日本社会事業学校廃止に伴い、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
〃	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増（100人→150人）
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク課程設置
〃	専門職大学院に長期履修制度（2年）を導入
平成25年 4月	附属子ども学園（知的障害児通園施設）は児童発達支援センターに改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置（1年：80名）
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（計画学科50人→55人・援助学科100人→105人）
〃	社会福祉学部編入学定員変更（両学科20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	社会事業研究所「国際・アジア福祉研究教育センター」設置
〃	社会事業研究所「社会福祉技術支援・人材センター」設置

平成29年 4月	通信教育科精神保健福祉士一般養成課程廃止
〃	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更（800人→650人）
〃	学生支援課にボランティアセンターを設置
平成30年 4月	学長室を設置（地域貢献センター、災害ソーシャルワークセンター設置）
〃	専門職大学院教育課程連携協議会を設置
平成31年 4月	通信教育科社会福祉士一般養成課程履修年限変更（2年→1年6ヶ月）
令和2年 4月	学長室組織再編（社会福祉研修センター、未来ビジョン推進センター設置）
令和3年 4月	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（60人→50人）
令和4年 4月	学長室に多心型福祉連携センターを設置
令和5年 4月	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更（650人→500人）

4 設置する学校等の所在地

所 在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	〔清瀬キャンパス〕 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	〔文京キャンパス〕 大学院（専門職）、各種講座

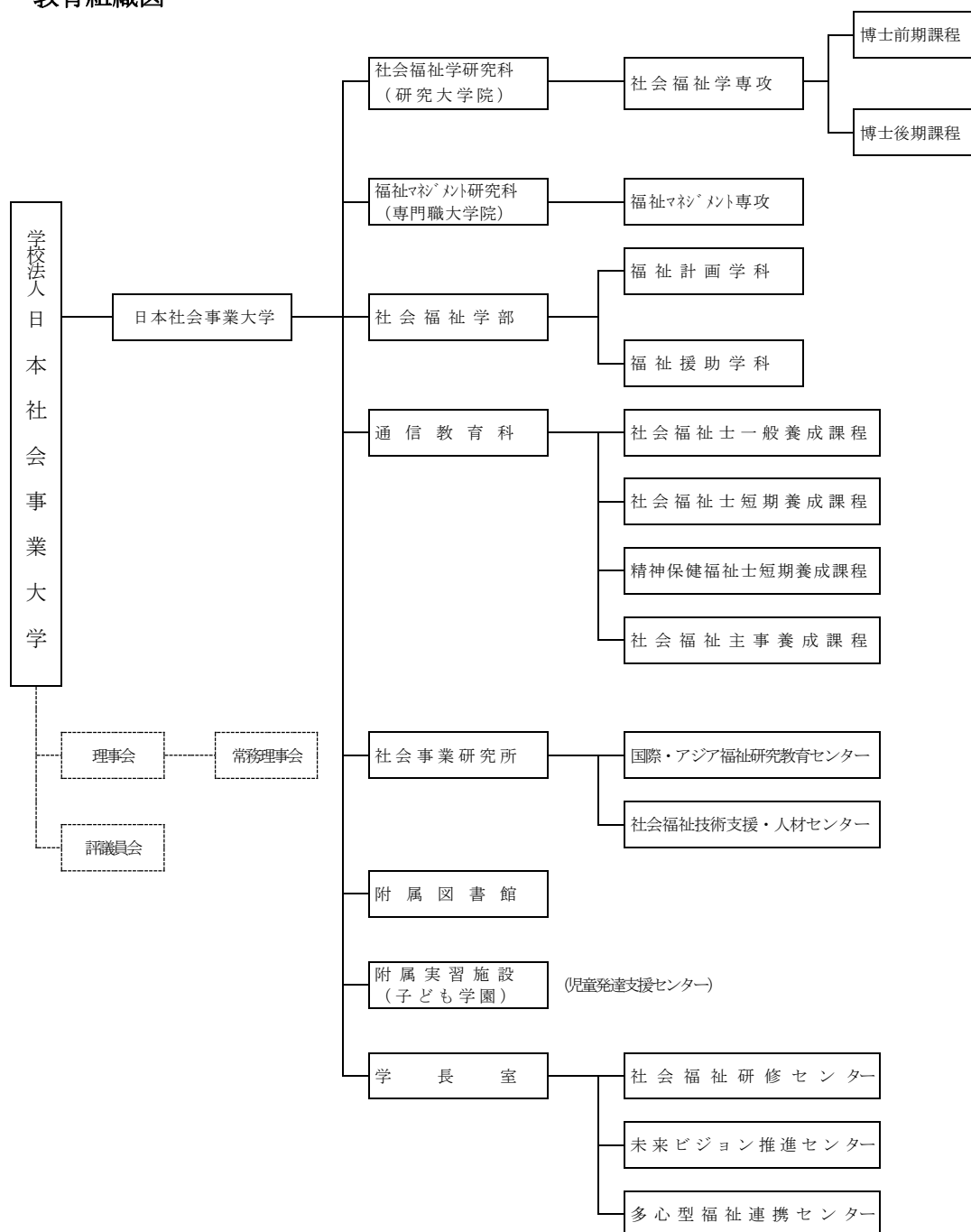
5 学生の修学年限・規模等

区 分	学部・学科等			入学定員	修業年限	摘 要
大 学	社 会 福 祉 学 部	福祉計画学科	1 年次入学	55人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
		福祉援助学科	1 年次入学	105人	4年	
			3 年次編入学	10人	2年	
大学院	社会福祉学 研 究 科 (研究大学院)		博士前期課程	15人	2年	
			博士後期課程	5人	3年	
	福祉マネジメント 研 究 科 (専門職大学院)		専 門 職 学 位 課 程	50人	1年	※長期履修生は2年
計 (通学制)				入学定員：250人 (収容定員：775人)		
通信教育科	社会福祉主事養成課程			500人	1年	
	社会福祉士一般養成課程			360人	1年6ヶ月	
	社会福祉士短期養成課程			140人	9ヶ月	
	精神保健福祉士短期養成課程			150人	9ヶ月	
計 (通信制)				入学定員：1,150人		

6 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士（社会福祉学）
大学院	社会福祉学 研 究 科 (研究大学院)	博士前期課程	修士（社会福祉学）
		博士後期課程	博士（社会福祉学）
	福祉マネジメント研究科（専門職大学院）		福祉マネジメント修士（専門職）

7 教育組織図



8 理事及び監事（令和6年6月1日現在）

理事	理事長	名取 はにわ	理事	河 幹夫
理事	専務理事	井口 直樹	理事	島田 京子
理事	学長	横山 彰	理事	武居 敏
理事	常務理事	村田 文世		
理事	常務理事	山岸 仁		(計 8 名)

監事	亀岡 保夫	監事	森 貞述
			(計 2 名)

9 評議員（令和6年6月1日現在）

評議員	有松 育子	評議員	岡本多喜子	評議員	蒲原 基道
評議員	萱間 真美	評議員	河 幹夫	評議員	木戸 宜子
評議員	小宮 英美	評議員	炭谷 茂	評議員	武居 敏
評議員	鶴岡 浩樹	評議員	殿岡 裕章	評議員	西島 善久
評議員	芳賀 信彦	評議員	古都 賢一	評議員	松井 弘稔
評議員	村田 文世	評議員	森田 憲英	評議員	横山 彰

(計 18 名)

10 教職員数（令和6年5月1日現在）

(1) 教員数（単位：人）

所属	専任教員							非常勤講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習講師	教員	助教	小計		
社会福祉学部	15	10	3	-	-	-	28	144	172
社会福祉学研究科	(14)	(8)	(2)	-	-	(0)	(24)	5	5
福祉マネジメント研究科	5	0	2	-	-	0	7	14	21
社会事業研究所	0	0	0	-	-	0	0	12	12
通信教育室	0	2	1	0	0	0	3	172	175
合計	20	12	6	0	0	0	38	347	385

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 福祉マネジメント研究科の（ ）は、兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（4人）、共同研究員（5人）、研究生（1人）、外部倫理審査委員（2人）の人数である。

(2) 職員数（単位：人）

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	29	12	8	5	54
附属実習施設	8	0	6	1	15
寄宿舍（学生寮）	0	0	0	0	0
合 計	37	12	14	6	69

1 1 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針

社会福祉学部の「教育目標」・「3つの方針」について

》》 教育目標

日本社会事業大学は、戦後まもなく、日本で唯一のソーシャルワーカー養成専門機関として誕生した。社会・経済・文化的な背景を踏まえながら、人間の行動と地域社会及び社会制度等に関する諸科学の総合的な教授研究を通して、高潔なる人格と豊かな思想感情を培い、社会福祉の理論と技術を体得させることによって優秀な専門家を養成することを目的とし、広く社会福祉の増進に直接寄与することを使命とする。

建学の精神である「①博愛の精神に基づく社会貢献（忘我友愛）、②社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること（窮理窮行）、③異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出（平和共生）」を体現する優れたソーシャルワーカーを多く輩出するために、ソーシャルワーク実践に必要な基本的な態度・知識・スキルを卒業時までに身につけることを社会福祉学部のねらいとする。

少人数教育の特徴を活かし、個別指導を徹底することで、人格の形成と豊かな教養を修得できる質の高い学士課程教育を展開するとともに、ソーシャルワークの専門職として、誰もが生きやすい社会の実現に向け、多様化・複合化・複雑化する地域の生活課題と国内外の社会問題に対応し、他の専門職や地域コミュニティと協働し、福祉分野をはじめとする各施設・機関等と連携することができる態度・知識・スキルを涵養する。

学生は、講義、演習の他、学内にとどまらない実習体験のなかで、周囲の多くの人々とともに研鑽を積み、学生自身が主体的に学びを深め、幅広い生活課題と社会問題を解決できる力を養うことを目指す。

》》 3つの方針

日本社会事業大学では、教育目標、建学の精神、本学の社会的使命に基づき、教育・研究活動に関する三つの方針を3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）として定めている。

- ① ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）では、大学を卒業する際に、身につけておくべき能力や態度・知識・スキルを示している。
- ② カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）では、身につけておくべき能力や態度・知識・スキルを大学教育の中でどのように学んでいくかについて示している。
- ③ アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）では、教育の特性に合わせて、入学を希望する方に必要となる資質を示している。

具体的な3ポリシーについては以下の通り。

▶▶ | ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

建学の精神を体現し、誰もが生きやすい社会を実現する優れたソーシャルワーカーとして以下の基本的な態度・知識・スキルを身につけ、本学の所定の単位を修得したものに学位を授与する。

- ① 人文科学・社会科学・自然科学の諸科学について理解し、豊かな教養がある。
- ② ソーシャルワークに関する基本的な態度・知識・スキルを身につけ、卒業後ソーシャルワーカーとして実践をしていくために必要な力がある。
- ③ すべての人にとって、尊厳が保持され自立した日常生活を営むことのできる社会の実現に貢献することへの強い動機と意欲があり、その達成に対する使命感を有し、地域コミュニティと社会構造に働きかけることができる。
- ④ 基本的人権を尊重する価値観を有し、社会正義に対して強い関心がある。
- ⑤ 多様化・複合化、複雑化している生活課題と社会問題に対して、論理的・科学的・批判的な思考に基づいて解決していく力がある。
- ⑥ 課題を包括的に理解するために、多角的な側面から状況分析する力がある。
- ⑦ 一人ひとりが直面している生活課題を理解し、直接的あるいは間接的な関わりを通して、その人自身が問題を主体的に解決することをサポートしていく力がある。
- ⑧ 自己と異なった価値観・世界観を理解し、受容するため、自己の価値観・世界観と向かい合い、異なる価値観・世界観を尊重することができる。
- ⑨ 一人ひとりのニーズやおかれている環境の違いを考慮しつつ、基本的な態度・知識・スキル、また社会保障などの各種制度における社会サービスを活用し、生活の質（QOL）の向上に向けた支援やウェルビーイングを高めることにつなげる力がある。
- ⑩ 卒業後、自らの特性を活かした専門職となり、生涯にわたって研鑽を積み、キャリアを形成していくとともに、絶えず自らの実践を振り返り、新たな実践を創造していく力がある。
- ⑪ 将来、他の専門職や地域コミュニティと連携・協働し、社会福祉領域において指導的な役割を担う社会的な責任感を有している。

▶▶ | カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

社会福祉学部では、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成し、学習成果の評価を行っている。

- ① 社会福祉に関する態度・知識・スキルを体系的に学ぶため、講義、演習、実習の多様な形式の科目を設置し、社会福祉専門職としての態度・知識・スキルを育成するため、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究」を必修とする。
- ② 初年次教育の一環として「アカデミック・プランニングⅠ」を設置し、ポートフォリオ等を活用して学生の学修のデザインや記録を支援する。

- ③ 一般教育科目では、人文科学・社会科学・自然科学の基礎に関する科目を設置し、幅広い教養の修得を通して、人格の形成と豊かな教養を身につけることを目指す。
- ④ 社会福祉士国家試験受験資格取得に要する科目を必修とし、1年次から4年次にかけて体系的にソーシャルワーカーとしての基本的な態度・知識・スキルを修得できる科目配置とする。
- ⑤ 学習成果の評価の方法としては、授業科目の到達目標を授業計画書（シラバス）に示し、達成度に応じた評価を行うことにする。
- ⑥ 演習及び実習指導は少人数制とし、きめ細やかな指導によりソーシャルワーカーとしての実践力を養う。
- ⑦ 「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」及び「卒業研究」では、ソーシャルワークについて記述・報告し、生活課題や社会課題と向き合いながら実践を展開する力を修得する。
- ⑧ 専門教育課程へのレディネスを測定し、教育効果を高めるため、3年次進級への判定を実施する。

以上の方針に基づき、学生の状況に応じた情報保障やコミュニケーション支援を行い、ICTも含めて誰もが支障なく教育を受けることができる環境整備に努める。また、国内外の文化や特性、性的指向やジェンダー・アイデンティティ、障がいの有無、社会経験等の学生の多様性にも広く門戸を開き、修学支援ネットワークを組織して、きめ細やかな学習支援を展開する。

福祉計画学科

将来、福祉経営や政策の専門家を養成する福祉経営コースと、地域福祉の計画・環境整備・実践に従事する専門家を養成する地域福祉コースを設置している。

・福祉経営コースでは、①生活課題と社会問題を把握し、その解決を支援するために必要な法・経営・計画・政策について、実施上のシステムや手法等と、②福祉ニーズをもつ人々への必要なサービスに関する情報提供、利用援助、権利擁護等の学修に取り組む科目を配置する。

・地域福祉コースでは、①福祉ニーズをもつ人の在宅生活の可能性を追求する地域と自治体の福祉計画、②個人や地域の福祉ニーズの把握、目標設定、ネットワーキングやケアマネジメント、サービス提供システムの開発、計画と実践に関する評価、③保健・医療・教育・司法・労働・建設などの分野との連携、④福祉教育や住民参加によるまちづくりの学修に取り組む科目を配置する。

福祉援助学科

各種の福祉分野における生活課題と社会問題の解決につながる直接的な支援と支援環境の整備についての態度・知識・スキルをもつ専門家を養成する。保健福祉コース、子ども・家庭福祉コース、介護福祉コースの3コースを設置している。

・保健福祉コースでは、様々な生活課題、心身の健康や社会生活上のニーズを把握し、保健医療専門職や地域コミュニティと連携・協働して福祉ニーズへの支援に当たる専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

・子ども・家庭福祉コースでは、子どもの発達や現代の家庭環境などを踏まえ、子どもと家庭を支援するための専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

・介護福祉コースでは、要介護状態にある人々の生活課題と関連する社会問題を解決し、その人々が望んでいる生活を実現するために必要な直接的な支援、資源を活用し環境を整備するための専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

▶▶ | アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

求める学生像

日本社会事業大学社会福祉学部では、自ら幅広く現代における生活課題と社会問題を探求し、向き合い、解決する力を養うことや、その努力を重ねることを惜しまない学生を求めている。

選抜試験においては、建学の精神を含む教育目的とディプロマ及びカリキュラム・ポリシーに応じて、教科・科目を設定しており、以下のような学生の入学を期待している。

- ① 勉学のために必要な学力を十分に備え、ソーシャルワークを主体的に学ぼうとする意欲がある。
- ② 建学の精神を理解し、現代における生活課題と社会問題に向き合おうとする意欲がある。
- ③ 誰もが生きやすい社会を構築していこうとする意欲がある。

入学前までに修得すべき能力

入学前に以下の力を身につけている人を高く評価する。

- ① 高校までの学びから基礎的な教養と学力を有している。
- ② コミュニケーションにおいて他者を尊重し、コミュニケーション能力を高めようとする意欲がある。
- ③ 生活課題と社会問題に関心があり、課題解決に向けて取り組む意欲がある。

選抜方法

以下のように入学者の選抜を行う。

- ① 総合型選抜では、多様なボランティア活動等を継続的に行ってきた者を対象に、事前に提出されたレポートを含む書類審査（第一次選考）を行ったうえで、面接試験及び小論文試験に

において社会的な問題への関心や考える姿勢、問題解決への意欲を評価する（第二次選考）。

- ② 学校推薦型選抜では、一般・福祉系・特定地域の3区分ごとに高等学校長の推薦を受けた者を対象に、教養試験や小論文試験により高校までの基礎的な学びを評価するとともに、面接試験では社会的な問題への関心や考える姿勢、問題解決への意欲を評価する。
- ③ 一般選抜（前期日程）では、選抜試験によって、入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能を評価する。
- ④ 一般選抜（後期日程）では、語学系選抜試験ならびに面接試験によって、入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能ならびに社会的な問題への関心や考える姿勢、問題解決への意欲を評価する。
- ⑤ 大学入学共通テスト利用選抜では、本学独自の個別学力検査は実施せずに、3教科3科目（500点満点）の大学入学共通テストの成績をもって入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能を評価する。
- ⑥ 私費留学生選抜では、教養試験（英語を含む）、小論文（日本語）試験ならびに面接試験によって、入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能ならびに社会的な問題への関心や考える姿勢、問題解決への意欲を評価する。また併せて、ソーシャルワーク実習と卒業研究に臨むことができる日本語能力を評価する。

【大学院社会福祉学研究科】

○ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

博士前期課程

博士前期課程では、所定の単位を修得しなければならない。また、修士の学位論文は、研究指導を受けたうえで、専門分野における十分な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すものでなければならない。修士（社会福祉学）の学位は、修士論文を提出し、修士論文審査及び最終試験で合格した者に授与する。

本課程の修了生は、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献できる実践的研究者及び研究的実践者として、現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な次のいずれかの高度の能力を有する者とする。

1. 社会福祉援助方法を科学的に追求する能力を有する者
2. 社会福祉実践プログラムを科学的に追求する能力を有する者
3. 社会福祉制度・政策のあり方を科学的に追求する能力を有する者
4. 社会福祉理論を科学的に追求する能力を有する者

博士後期課程

博士後期課程では、所定の単位を修得しなければならない。また博士（社会福祉学）の学位は、研究指導を受けたうえで、研究者として自立して研究活動を行い、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すものでなければならない。博士の学位は、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格した者に授与する。

本課程の修了生は、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者及び研究的実践者、ならびに優れた実践者・研究者として、以下の人材育成等で活躍できる高度の能力を有する者とする。

1. 研究課題を科学的に追求する自立した研究能力を有する者
2. 社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践研究能力を有する者
3. 社会福祉学の豊かな学識を有する者
4. 国際的、学際的な視野から各専門領域で活躍できる能力を有する者

○カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

博士前期課程

現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な能力を身につけるために、以下の方針に基づき教育課程を編成している。

1. 社会福祉学の理論や学説並びに歴史背景を認識するための社会福祉基盤科目を設置する。
2. 様々な福祉領域の学際的な視点を養うための多様な科目を設置する。
3. 自らの研究テーマを超えて、社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握するための領域別科目を設置する。
4. 社会・福祉問題と人々の生活ニーズの解決に有効な研究手法を身につけるための研究方法論科目を設置する。
5. 修士論文を作成するために、指導教員を定めて研究指導を行い、1年次には研究計画発表会を、2年次には中間報告会を行い、様々な領域の教員によるコメントを交え、学際的な指導を展開する。
6. 審査においては、適切な審査体制のもと、修士論文審査基準に基づき、審査を行なう。

博士後期課程

研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献する優れた実践者・研究者・教育者として人材育成等で活躍できる能力を身につけるために、以下の方針に基づき教育課程を編成している。

1. 博士論文を作成するために、博士論文指導を担当する教員の中から主と副の指導教員を定め、複数教員による研究指導を展開する。
2. 社会福祉学の豊かな学識を養うために、必要に応じて博士前期課程科目を履修させる。
3. 自立した研究能力を身につけるために、学会等での研究発表および査読付学術雑誌への投稿・掲載を基本とする。
4. 博士論文を作成するために、博士論文予備審査ガイドラインに基づいて、各年次にそれぞれの審査項目を設定し段階ごとの論文作成に至るまでの確認を複数教員にて行う。
5. 第3次予備審査と最終審査および最終試験においては、5名の審査委員による審査体制をとり、博士論文審査項目に基づき審査を行なう。なお、審査委員には、学外審査委員を含めることができる。

○アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針・求める学生像)

【求める学生像】

本学大学院社会福祉学研究科博士前期課程では、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献できる

実践的研究者及び研究的実践者を養成する目的で、以下のような人材を求める。博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行い高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有し、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者及び研究的実践者、ならびに優れた実践者・研究者を育成できる教育者を養成する目的で、以下のような人材を求める。

1. 研究に基づく社会福祉実践向上への強い目的意識を有する者

現代社会の変化に伴って変動する社会福祉のニーズに対して常に鋭敏な関心をよせ、それらのニーズをもつ人への有効な支援のあり方を科学的に解明して、社会福祉理論、政策及び実践の向上に資することに強い目的意識と熱意、使命感を有する者。

2. 社会福祉理論、政策及び実践的研究を遂行する能力を有する者

現代社会の多様な社会福祉ニーズの解明と科学的な問題解決、社会福祉理論、政策及び実践の向上への貢献を行うために、必要な社会福祉学の基礎知識と総合的な学力を有し、柔軟で論理的な思考により社会福祉理論、政策及び実践的研究を遂行しようとする者。

3. 国際的な視点を有する者

アジアを含めて広く世界の社会福祉に関心を寄せ、国際的な視点をもって活躍したいと考える者。

4. 生涯にわたり自己研鑽する者

生涯教育やリカレント教育によって、生涯にわたって自己研鑽に励もうと考える者。

【選抜方法】

博士前期課程

以下のように入学者の選抜を行う。

- ・一般入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び成績証明書の内容を総合的に評価する。
- ・リカレント入学(現職継続者入学)の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画、社会福祉等の実践記録及び推薦・同意書の内容を総合的に評価する。
- ・福祉関係職経験者入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び社会福祉等の実践記録の内容を総合して行う。
- ・学内推薦入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び推薦の内容を総合的に評価する。

博士後期課程

以下のように入学者の選抜を行う。

- ・入学者の選抜は、筆記試験(英語・小論文)、口頭試問、論文及び研究計画を総合的に評価する。
- ・社会福祉学の研究・教育の国際化を考慮し、小論文の選択課題の中に、英文の選択課題を設定し評価する。

【大学院福祉マネジメント研究科(専門職大学院)】

○ ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

専門職学位課程では、所定の期間在学し、その教育の理念及び目標に基づいて設定したカリキュラムに従った教育を受け、所定の単位以上を修得しなければなりません。また、実践研究報告書は、指導教員による指導を受けたうえで、本学の課程で修得した知識・技術・価値を基礎として、社会福祉現場の変革と新たな社会福祉実践の創造とを担いうる専門職としての自己形成を獲得したことを示すものでなければなりません。専門職修士の学位は、実践研究報告書を提出し、最終報告会で報告し、全指導教員による審査委員会で合格した者に授与します。

本課程の修了生は、以下のような実践能力を有する者とします。

- ア 福祉実践とその現場の創造的な発展に必要な基本的な知識を修得した者
- イ 理論と実践の両面にわたる能力を備えている者
- ウ 価値を基盤とした職業的倫理を深く理解した実践的な専門的職業人である者

○ カリキュラム・ポリシー(教育課程編成の方針と構成)

< 課程編成の方針 >

- ア 人と組織、社会に関する基本的な知識、専門職に求められる倫理と価値、実践の技術法を、自らの経験を振り返りながら学び直すことを重視します。
- イ 多様な学術研究を背景とした理論と専門知識の習得を目指すとともに、理論と実践をつなぐ教育を行います。
- ウ 演習や事例検討をはじめ、「経験に基づき、経験を深める」という実践の省察・概念化を中心として、経験学習を深める教育方法を重視します。
- エ 院生自身が自らの実践に対する振り返りを行うことを教育の中核に位置付け、その方法を獲得することを支援します。
- オ 福祉実践現場における人材の育成と管理をカリキュラムの中心に据え、後進の育成、組織の管理の考え方や手法を学び、福祉現場の変革と開発を担うための教育を重視します。
- カ 「共生」とは何かを思索し、専門分野に留まらず、多分野と協働することができる教育を重視します。

< 課程の構成 >

「実践研究系科目(群)」

講義科目を通じて習得したことを踏まえ、自らの実践をベースとして各自が課題を設定し、演習担当教員の指導や他の院生との討議を踏まえながら研究を進め、実践課題研究としてまとめます。そのために、研究課題を設定する方法、自らの実践を言語化し、概念化し、評価する方法、量的調査や質的調査により実態の把握や実践の効果を明確化する方法を実践評価で学びます。

「福祉基盤系科目(群)」

福祉基盤、ソーシャルワーク方法論、福祉経営の三つの分野から構成され、組織、社会と社会福祉実践との関係、ソーシャルワークや福祉経営における理論や方法など福祉専門職として習得しておくべき基礎知識や共通基盤を改めて確認します。

「福祉人材の育成と管理系科目(群)」

ソーシャルワーク・スーパービジョン、人材育成、人と組織の理解の三つの分野から構成される科目群で、福祉人材の育成と管理について学びます。また、院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、対話を通して理論と実践の統合を目指します。

「共生社会と分野専門系科目(群)」

子ども家庭、障害者、高齢者、地域・医療といった福祉の各分野における今日の実践課題とそこでの理論や方法を学ぶとともに、院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、対話を通し領域を超えて共生社会の実現に資するために共通するソーシャルワークの理論と方法の習得を目標とします。

○ アドミッション・ポリシー(入学受入方針)

本学では、先に記した教育目標を実現するために、以下のような方を入学受入として求めています。

- ア 自己と他者を、人格を持つ個人として尊重できる人
- イ 人々のウェルビーイングは、その人が置かれた環境と深く関係しているという考え方を理解し、その人をとりまく環境である家族、組織、地域及び社会に対して関心を高く保ち、これらの環境の改善や改革に取り組む意志を有する人
- ウ 自身の社会福祉実践力の向上はもとより、自己が属する組織や団体の福祉実践力、あるいは地域や社会の福祉力の向上に意欲や関心を有する人
- エ 社会福祉などの対人援助実践、あるいは社会福祉などの機関・組織・事業所において運営管理の業務に携わり、自らの実践を幅広く振り返る経験を有する人

【選抜方法】

以下のように入学受入の選抜を行う。

- ・有資格者入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録)、小論文、面接審査を総合的に評価する。
- ・一般入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録)、小論文、筆記試験(語句説明)、面接審査を総合的に評価する。
- ・推薦入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録、推薦書)、小論文、面接審査を総合的に評価する。

12 入学定員・収容定員・現員数等

(1)通学制 学生数

令和6年5月1日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	680	169	157	158	204	688	
	福祉計画学科	55	220	38	52	51	63	204	
	福祉援助学科	105	420	131	105	96	128	460	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	5	5	10	
	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	6	8	14	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	50	50	50	—	—	—	50	
	社会福祉学研究科	20	45	13	8	11	—	32	
	博士前期課程	15	30	10	6	—	—	16	
	博士後期課程	5	15	3	2	11	—	16	
合 計		250	775	232	165	169	204	770	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者1年目15名、2年目等14 名を含む。

(2) 令和6年度 学位授与件数・卒業・修了者数

令和7年3月31日現在

学部・研究科名		学 位 名	授与件数	卒業・ 修了者数
社会福祉学部		学士(社会福祉学)	188	188
福祉マネジメント研究科		福祉マネジメント修士(専門職)	33	33
社会福祉学研究科	博士前期課程	修士(社会福祉学)	5	5
	博士後期課程	博士(社会福祉学)	1	1
	論文博士	博士(社会福祉学)	0	—
合 計			227	227

※ 9月学位授与者3名を含む。

(福祉マネジメント修士1件、博士2件)

(3) 令和6年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資 格 名	学部・研究科名	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
社会福祉士	社会福祉学部	181	126	69.6%	56.3%
	通信教育科(一般)	113	94	83.2%	
	通信教育科(短期)	28	20	71.4%	
精神保健福祉士	社会福祉学部	18	14	77.8%	70.7%
	通信教育科(短期)	108	98	90.7%	
介護福祉士	社会福祉学部	9	9	100.0%	78.3%

(4) 令和6年度卒業生の進路先状況

◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位:人)

進 路 先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構 成 比
1 公務員	14	22	36	19.6%
2 福祉関係団体	7	15	22	12.0%
3 医療機関	2	14	16	8.7%
4 社会福祉施設	17	37	54	29.3%
5 福祉関連企業	8	14	22	12.0%
6 教育研究機関	0	4	4	2.2%
7 進学	0	5	5	2.7%
8 一般企業	5	10	15	8.2%
9 家庭・その他	4	6	10	5.4%
計	57	127	184	100.0%

※ 9月卒業者0名

※ 家庭・その他には、非就職希望者10名を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生を除く)進路先状 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	1	1	20.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	1	1	20.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	1	1	20.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	2	2	40.0%
計(A)	5	5	100.0%

*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	2	2	13.3%
3 医療機関	4	4	26.7%
4 社会福祉施設	5	5	33.3%
5 福祉関連企業	2	2	13.3%
6 教育研究機関	1	1	6.7%
7 一般企業	1	1	6.7%
計(B)	15	15	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	20	20	
--------	----	----	--

※ 9月修了者1名を含む

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生2年目)の進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	50.0%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	1	1	50.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計(A)	2	2	100.0%

*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	8	8	72.7%
2 福祉関係団体	1	1	9.1%
3 医療機関	1	1	9.1%
4 社会福祉施設	1	1	9.1%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	11	11	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	13	13	
--------	----	----	--

◎ 大学院社会福祉学研究生の進路先状況

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	1	0	1	33.3%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	1	0	1	33.3%
7 進学	1	0	1	33.3%
8 一般企業	0	0	0	0.0%
9 家庭・その他	0	0	0	0.0%
計 (A)	3	0	3	100.0%

※ 前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	1	0	1	33.3%
2 福祉関係団体	1	0	1	33.3%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	1	1	33.3%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0	0.0%
計 (B)	2	1	3	100.0%

(単位:人)

計 (A+B)	5	1	6	
---------	---	---	---	--

※9月修了者（前期課程）1名を含む

※9月修了者（後期課程）1名を含む

1 3 主要事業実施状況（法人）

日 程		事 業 事 項
令和6年	4月16日（火）	第1回常務理事会
	5月14日（火）	第2回常務理事会
	5月17日（金）	法人監査
	5月27日（月）	第1回理事会・第1回評議員会
	6月11日（火）	第3回常務理事会
	7月16日（火）	第4回常務理事会
	9月10日（火）	第5回常務理事会
	9月27日（金）	第2回理事会・第2回評議員会
	10月 3日（木）	学内防災避難訓練
	10月 8日（火）	第6回常務理事会
	11月12日（火）	第7回常務理事会
	11月18日（月）	第8回常務理事会
	12月10日（火）	第9回常務理事会
令和7年度	1月14日（火）	第10回常務理事会
	1月26日（日）	第37回介護福祉士国家試験
	2月 1日（土）	第27回精神保健福祉士国家試験
	2月 2日（日）	第37回社会福祉士国家試験
	2月 4日（火）	第11回常務理事会
	2月18日（火）	第12回常務理事会
	3月11日（火）	第13回常務理事会
	3月25日（火）	第3回理事会・第3回評議員会

1 4 社会福祉学部における学事の実施状況

日 程		学 事
令和6年	4月 1日（月）・2日（火）・3日（水）	健康診断
	4月 5日（金）	前期授業開始
	4月 5日（金）～11日（木）	履修登録期間【Web】
	5月 6日（月祝）・7日（火）	卒業研究テーマ届提出期間
	6月 26日（水）	卒業研究中間報告会
	7月 31日（水）	前期授業最終日
	8月 1日（木）～9月12日（木）	夏期休業期間
	9月 2日（月）・3日（火）	後期履修相談期間
	9月 13日（金）	後期授業開始
	10月 19日（土）	総合型選抜
	11月 2日（土）	編入学選抜・私費留学生選抜
	11月 16日（土）	学校推薦型選抜・社会福祉分野推薦選抜
	11月 18日（月）～20日（水）	卒業研究提出期間
	12月 3日（火）	卒業研究口述試験
	12月 21日（土）	冬期休業前授業最終日
	12月 23日（月）～7年1月4日（土）	冬期休業期間
令和7年	1月 6日（月）	後期授業再開
	1月 30日（木）	後期授業最終日
	2月 1日（土）	一般選抜（前期日程）
	2月 22日（土）	一般選抜（後期日程）
	3月 14日（金）	学位授与日

15 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和6年	
4月 1日 (月)・2日 (火)・3日 (水)	健康診断
4月 2日 (火)	新入生オリエンテーション(学生支援事項)
4月 3日 (水)	入学式・新入生オリエンテーション(教務事項)
4月 5日 (金)	前期授業開始(集中講座4/5・6・13)
4月 12日 (金)	前期通常授業開始
4月 17日 (水)	履修登録期限、9月修了申請期限
4月 30日 (火) 正午	修士学位論文題目提出期限
5月 11日 (土)	修士論文中間報告会、博士後期課程論文発表会
5月 31日 (金)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日
6月 22日 (土)・23日 (日)	社会福祉研究大会(学内学会)
6月 28日 (金) 正午	9月修了修士論文提出期限
6月 29日 (土)	9月修了博士論文第3次予備審査口述試験
7月 11日 (木)	9月修了修士論文発表・審査会
7月 26日 (金)	前期授業最終日
7月 27日 (土)～8月2日 (金)	集中・補講期間
7月 30日 (火)	大学院社会福祉学専攻課程協議会総会
8月 26日 (月)	9月修了博士論文最終審査申請期日
9月 13日 (金)	後期授業開始日
9月 26日 (木)	9月修了学位授与式
9月 28日 (土)	博士前期課程研究計画発表会
9月 30日 (金)	博士論文題目提出期限
10月 3日 (木)	防災・避難訓練
10月 5日 (土)	博士前期課程第Ⅰ期入学試験
10月 31日 (月) 正午	修士論文題目変更届提出期限
10月 31日 (木)	博士後期課程第3次予備審査申請期限
11月 30日 (土)	博士後期課程第3次予備審査口述試験
12月 10日 (火)	博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限
12月 20日 (金)	冬期休業前授業最終日
令和7年	
1月 6日 (月)～15日 (水) 正午	修士論文提出期間
1月 9日 (木)	冬期休業後授業再開・後期授業最終日
1月 10日 (金)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験
1月 16日 (木)～18日 (土)	補講期間
1月 24日 (金)	修士論文発表・審査会
2月 1日 (土)～28日 (金)	研究生出願期間
2月 5日 (水)	博士論文最終審査申請期日
2月 13日 (木)	博士前期課程第Ⅱ期入学試験
2月 14日 (金)	博士後期課程入学試験
3月 7日 (金)	修士論文要旨提出期限、博士論文要旨提出期限
3月 14日 (金)	学位授与式
3月 22日 (土)	在学生教務オリエンテーション

16 専門職大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和6年	
4月 1日 (月)・2日 (火)・3日 (水)	健康診断
4月 2日 (火)	新入生オリエンテーション(学生支援事項)
4月 3日 (水)	入学式・新入生オリエンテーション(教務事項)
4月 4日 (木)	前期授業開始
4月 6日 (土)	ゼミ選択オリエンテーション・個別相談・意見交換会
4月 20日 (土)	9月修了申請期限・履修届提出期限
4月 26日 (金)	専門演習Ⅰ開始(1年履修生対象)
4月 27日 (土)	専門演習Ⅱ開始(全員対象)
6月 1日 (土)	実践研究計画書提出期限
6月 21日 (金)～7月5日 (金)	追加履修登録期間
6月 22日 (土)・23日 (日)	社会福祉研究大会(学内学会)
7月 20日 (土)	前期授業最終日・意見交換会
8月 29日 (木)	後期授業開始日
8月 31日 (土)	9月修了実践研究報告会
9月 21日 (土)	実践研究中間報告会(1年履修生)
9月 26日 (木)	9月修了学位授与式
10月 3日 (木)	防災・避難訓練
10月 5日 (土)	実践研究計画書提出期限(1年履修生)
10月 14日 (月)	福祉実践フォーラム
12月 3日 (日)	専門職大学院第Ⅰ期入学試験
12月 16日 (月)	実践研究報告書提出期限(長期履修2年目)
12月 21日 (土)	冬期休業前授業最終日
令和7年	
1月 9日 (木)	冬期休業後授業再開
1月 18日 (土)	実践研究中間報告会(長期履修1年目)
1月 26日 (日)	専門職大学院第Ⅱ期入学試験
1月 27日 (月)	実践研究報告書提出期限(1年履修生)
2月 1日 (土)	後期授業最終日
2月 14日 (金)・15日 (土)	実践研究報告会
3月 1日 (土)	専門職大学院第Ⅲ期入学試験
3月 7日 (金)	「福祉マネジメント実践研究」原稿提出期限
3月 9日 (日)	専門職大学院第Ⅳ期入学試験
3月 14日 (金)	学位授与式
3月 22日 (土)	在学生教務オリエンテーション
3月 23日 (日)	専門職大学院第Ⅴ期入学試験

17 令和7年度入学試験の実施結果

2025/4/1 現在

(1) 社会福祉学部

選 抜	出 願 期 間	区 分		募 集 人 員	志 願 者			合 格 者(繰上合格者含む)			入 学 者		
					7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
総 合 型 選 抜	9月13日 ～ 9月24日 (終了)	福祉計画学科		9	35	32	－	28	26	－	12	12	－
		福祉援助学科		16	77	84	－	65	66	－	56	59	－
		計 (実人数)		25	112 (89)	116 (98)	－	93 (76)	92 (75)	－	68	71	－
留 学 生	10月1日 ～ 10月11日 (終了)	福祉計画学科		若干名	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		福祉援助学科		若干名	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (実人数)		0	4 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
推 薦 選 抜	11月1日 ～ 11月11日 (終了)	福 祉 計 画 学 科	指 定 校 (令和7年募集開始)	20	10	－	－	10	－	－	10	－	－
			公 募 (旧一般) (令和7年名称変更)		5	5	18	5	5	16	5	5	21
			福祉系高等学校 (令和7年募集停止)		－	1	6	－	1	5			
			特定地域 (令和7年募集停止)		－	0	0	－	0	0			
			福祉分野 (令和6年募集停止)		－	－	5	－	－	4			
			小 計 (実人数)	20	15 (15)	6 (5)	29 (23)	15 (15)	6 (5)	25 (21)	15	5	21
		福 祉 援 助 学 科	指 定 校 (令和7年募集開始)	40	19	－	－	19	－	－	19	－	－
			公 募 (旧一般) (令和7年名称変更)		12	21	49	10	19	40	10	19	50
			福祉系高等学校 (令和7年募集停止)		－	0	3	－	0	2			
			特定地域 (令和7年募集停止)		－	0	4	－	0	4			
			福祉分野 (令和6年募集停止)		－	－	16	－	－	16			
			小 計 (実人数)	40	31 (31)	21 (21)	72 (57)	29 (29)	19 (19)	62 (50)	29	19	50
		計 (実人数)		60	46 (46)	27 (26)	101 (80)	44 (44)	25 (24)	87 (71)	44	24	71
(一 般 前 期 選 抜)	1月6日 ～ 1月24日 (終了)	福祉計画学科		15	36	49	61	33	46	55	10	18	23
		福祉援助学科		30	47	81	84	42	77	76	19	35	41
		計 (実人数)		45	83 (60)	130 (89)	145 (110)	75 (54)	123 (84)	131 (99)	29	53	64
共 通 テ ス ト 利 用 選 抜	1月6日 ～ 1月24日 (終了)	福祉計画学科		7	45	46	53	43	37	37	5	3	2
		福祉援助学科		13	55	73	90	52	67	63	6	14	5
		計 (実人数)		20	100 (77)	119 (94)	143 (114)	95 (74)	104 (86)	100 (81)	11	17	7
(一 般 後 期 選 抜)	2月3日 ～ 2月14日 (終了)	福祉計画学科		4	3	3	7	1	0	3	0	0	1
		福祉援助学科		6	4	5	6	1	2	3	1	2	2
		計 (実人数)		10	7 (4)	8 (5)	13 (9)	2 (1)	2 (2)	6 (4)	1	2	3
用 ス 共 通 ト 選 抜 併 テ	(令和6年度 募集停止)	計画学科		－	－	－	4	－	－	1	－	－	0
		援助学科		－	－	－	11	－	－	4	－	－	0
		計 (実人数)		－	－	－	15 (11)	－	－	5 (4)	－	－	0
聴 覚 障 者 選 抜	(令和6年度 募集停止)	計画学科		－	－	－	1	－	－	1	－	－	0
		援助学科		－	－	－	2	－	－	2	－	－	2
		計 (実人数)		－	－	－	3 (2)	－	－	3 (2)	－	－	2
合 計				160	352	400	420	309	346	332	153	167	147

(2) 社会福祉学部(編入学)

選抜	出願期間	区 分		募集人員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
3 年次編入	10月1日 ～ 10月11日 (終了)	福祉計画学科	一 般	10	8	7	7	5	6	6	3	4	4
			推 薦		1	1	1	1	1	1	1	1	1
			社 会 人		0	0	2	0	0	2	0	0	1
			計	10	9	8	10	6	7	9	4	5	6
		福祉援助学科	一 般	10	10	8	10	7	7	8	3	4	6
			推 薦		1	2	1	1	2	1	1	2	1
			社 会 人		0	0	1	0	0	1	0	0	1
			計	10	11	10	12	8	9	10	4	6	8
		合 計 (実人数)		20	20 (13)	18 (12)	22 (16)	14 (10)	16 (11)	19 (15)	8	11	14

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

選抜	出願期間	区 分	募集人員	志 願 者			合 格 者			入 学 者			
				7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	
専門職大学院	11月1日 ～ 11月15日 (終了)	第Ⅰ期	有資格	50	5	11	11	5	11	11	5	11	11
			一般		0	2	1	0	2	1	0	2	1
			学内推薦(令和7年募集停止)		-	0	0	-	0	0	-	0	0
			指定法人		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計		5	13	12	5	13	12	5	13	12
	12月16日 ～ 1月6日 (終了)	第Ⅱ期	有資格		5	6	9	5	6	7	5	6	7
			一般		0	0	2	0	0	2	0	0	2
			指定法人		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方公共団体		0	0	1	0	0	1	0	0	1
			計		5	6	12	5	6	10	5	6	10
	2月3日 ～ 2月14日 (終了)	第Ⅲ期	有資格		8	9	14	8	8	14	8	8	14
			一般		0	3	0	0	3	0	0	3	0
			学内推薦(令和7年募集停止)		-	0	1	-	0	1	-	0	1
			指定法人		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方公共団体		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	12		15	8	11	15	8	11	15		
	2月17日 ～ 2月28日 (終了)	第Ⅳ期	有資格		8	3	5	8	3	3	7	3	3
			一般		3	0	1	3	0	1	3	0	1
			指定法人		0	3	1	0	3	1	0	3	1
			地方公共団体		0	0	1	0	0	1	0	0	1
			計		11	6	8	11	6	6	10	6	6
	3月10日 ～ 3月14日 (終了)	(追加募集) 第Ⅴ期	有資格		2	-	-	2	-	-	2	-	-
			一般		0	-	-	0	-	-	0	-	-
			指定法人		0	-	-	0	-	-	0	-	-
			地方公共団体		0	-	-	0	-	-	0	-	-
計			2	0	0	2	0	0	2	0	0		
合 計			50	31	37	47	31	36	43	30	36	43	

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

選 抜	出願 期間	区 分		募集 人員	志 願 者			合 格 者			入 学 者		
					7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
前期課程	9月9日 ～ 9月20日 (終了)	第Ⅰ期	一 般	15	1	1	1	1	1	1	1	0	1
			リカレント		0	0	0	0	0	0	0	0	
			福祉関係職経験者		1	1	1	1	1	1	1	1	
			留学生(令和7年募集開始)		1	－	－	1	－	－	1	－	－
			学内推薦		1	3	1	1	3	1	1	3	1
			小 計		4	5	3	4	5	3	4	4	3
	12月23日 ～ 1月10日 (終了)	第Ⅱ期	一 般		4	5	1	3	3	1	3	3	1
			リカレント		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			福祉関係職経験者		0	2	3	0	2	2	0	2	1
			留学生(令和7年募集開始)		2	－	－	1	－	－	0	－	－
			学内推薦		1	1	0	1	1	0	1	1	0
			小 計		7	8	4	5	6	3	4	6	2
			計		15	11	13	7	9	11	6	8	10
後期課程	12月23日 ～ 1月10日 (終了)	一 般	5	2	3	3	2	3	3	2	3	3	
		学内推薦(令和7年募集開始)		2	－	－	2	－	－	2	－	－	
		計		5	4	3	3	4	3	3	4	3	3
合 計				20	15	16	10	13	14	9	12	13	8

18 志願者数の推移(入学試験区分別)

① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総合型選抜		－	－	－	116	112
推薦選抜	指定校	－	－	－	－	29
	公募	－	－	－	－	17
	一般推薦	68	66	67	26	－
	福祉系高等学校等推薦	2	3	9	1	－
	特定地域高等学校推薦	4	5	4	0	－
	社会福祉分野推薦	8	7	21	－	－
一般選抜	前期日程(3教科3科目)	255	180	145	130	83
	後期日程(2教科2科目＋面接)	51	44	13	8	7
大学入学共通テスト利用入試	(3教科3科目)	222	169	143	119	100
大学入学共通テスト併用入試	(2教科2科目＋面接)	28	17	15	－	－
聴覚障がい者入試		4	2	3	－	－
私費留学生入試		1	3	0	0	4
合 計		643	496	420	400	352

② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般		15	23	17	15	18
社会人		5	2	3	3	0
推薦		2	3	2	0	2
合 計		22	28	22	18	20

③ 大学院 社会福祉学研究科

区 分		志願者				
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
博士 前期 課程	一般入学	4	5	2	6	5
	リカレント入学	0	0	0	0	0
	福祉関係職経験者入学	3	4	4	3	1
	留学生	－	－	－	－	3
	学内推薦入学	1	0	1	4	2
合 計		8	11	7	13	11
博士 後期 課程	一般入学	5	1	3	3	2
	学内推薦	－	－	－	－	2
合 計		5	1	3	3	4

④ 大学院 福祉マネジメント研究科(専門職学位課程)

区 分		志願者				
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
有資格者入試		40	43	39	29	28
推薦入試		1	－	－	－	－
一般入試		6	2	4	5	3
学内推薦入試		0	3	1	0	－
指定法人推薦入試		0	3	1	3	0
地方公共団体推薦入試		1	0	2	0	0
合 計		48	51	47	37	31

※ 令和3年度入試から募集人員を60名から50名に減少させた。

19 令和7年度通信教育科入試状況

区 分			定 員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者		
				R7年度	R6年度	差	R7年度	R6年度	差	R7年度	R6年度	差
社会福祉士 一般養成課程	第 1 期	推 薦	360	1	3	-2	0	3	-3	0	3	-3
		一 般		29	22	7	27	19	8	26	19	7
	第 2 期	推 薦		0	5	-5	0	4	-4	0	4	-4
		一 般		35	50	-15	30	45	-15	29	45	-16
	第 3 期	推 薦		2	4	-2	2	4	-2	2	4	-2
		一 般		63	61	2	55	52	3	54	51	3
	第 4 期 (追加募集)	一 般		6	5	1	4	4	0	4	4	0
	第 4 期 (再募集)	一 般		3		3	1		1	1		1
計			360	139	150	-11	119	131	-12	116	130	-14
社会福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	140	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2
		一 般		12	11	1	8	11	-3	7	11	-4
	第 2 期	推 薦		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
		一 般		10	7	3	8	6	2	8	6	2
	第 3 期	推 薦		1	0	1	1	0	1	1	0	1
		一 般		12	12	0	11	11	0	9	10	-1
	第 4 期 (追加募集)	一 般		0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2
	第 4 期 (再募集)	一 般		1		1	1		1	1		1
計			140	36	35	1	29	33	-4	26	32	-6
精神保健福祉士 短期養成課程	第 1 期	推 薦	150	2	1	1	2	1	1	2	1	1
		一 般		48	20	28	43	19	24	43	18	25
	第 2 期	推 薦		2	5	-3	2	5	-3	2	5	-3
		一 般		28	41	-13	26	36	-10	25	36	-11
	第 3 期	推 薦		2	0	2	2	0	2	2	0	2
		一 般		56	60	-4	49	49	0	49	47	2
	第 4 期 (追加募集)	一 般		5	9	-4	5	9	-4	5	9	-4
	第 4 期 (再募集)	一 般		2		2	2		2	2		2
計			150	145	136	9	131	119	12	130	116	14
社会福祉主事 養成課程	第 1 期		500	41	61	-20	41	61	-20	38	59	-21
	第 2 期			48	70	-22	48	65	-17	47	62	-15
	第 3 期			64	60	4	64	58	6	61	56	5
	第 4 期 (追加募集)			14	19	-5	14	16	-2	13	16	-3
	第 4 期 (再募集)			2		2	2		2	2		2
計			500	169	210	-41	169	200	-31	161	193	-32
合 計			1,150	489	531	-42	448	483	-35	433	471	-38

年度	第1期		第2期		第3期		第4期(追加募集)		第4期再募集	
	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切
2026	10/1～12/3	1/29	12/5～1/27	3/4	1/28～2/21	3/19	3/1～3/13	4/4	3/14～3/24	4/11

20 研 究 事 業 一 覧

1 共同研究事業

(円)

区分	研究者	研究課題名	研究費
共同研究 指定研究事業	○小原真知子、ヴィラーク ヴィクトル、 木村真理子、プチョン セーナヌット、 ダニエル ジルー	『アジア諸国におけるソーシャルワーク専門職養成の実態と課題に 関する国際比較研究：資格保持者の登録制度の進展』	500,000
共同研究 指定研究事業	○有村大士、佐竹要平	アジアにおける子ども家庭福祉領域における子どもの意見表明と当 事者参画型実践について	500,000
共同研究 一般研究事業	○二神麗子、内田宏明	聴覚障害児支援に特化したスクールソーシャルワーカー向け研修カ リキュラムの開発	500,000
共同研究 一般研究事業	○壬生尚美、森千佐子、菱沼幹男	特別養護老人ホームにおける利用者の生活とケアの変遷に関する調 査研究 日常生活のケアの工夫、看護ケア、地域とのつながりの視点から	500,000
共同研究 一般研究事業	○木戸宜子、小原真知子、 ヴィラーク ヴィクトル	地域共生・多文化共生社会に向けたソーシャルワーク実践・教育モ デルの開発	500,000
○は、研究代表者			合計 2,500,000

2 文部科学省科学研究費補助金

(円)

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費) +基金繰越額
基盤C	基金	新規	小原 眞知子	組織内スーパービジョンを活用したメンタルヘルスのセルフケア予防プログラムの開発	800,000
	基金	新規	木戸 宜子	包括的支援体制における地域協働実践の実効性を高めるコ・クリエイティブモデルの開発	400,000
	基金	新規	永嶋 昌樹	農福連携による世代間交流の効果と地域への影響	700,000
	基金	新規	佐々木 貴雄	「特別な配慮を要する」 幼児を持つ親の生活保障のニーズ	300,000
	基金	継続	新藤 健太	効果的知的障害者地域移行・地域生活支援モデルの実践現場への実施・普及方略の構築	2,062,486
	基金	継続	宇野 耕司	0歳児の養育者支援プログラムの実践と形成・改善評価	1,999,579
	基金	継続 (期間延長)	亀崎 美沙子	保育における倫理的意思決定モデルに関する基礎研究	382,447
	基金	継続 (期間延長)	井上 由起子	単身高齢者の居住支援に関する研究 ～住まいのソーシャルワークの確立に向けて～	1,253,073
	基金	継続 (期間延長)	小原 眞知子	慢性疼痛患者に対するライフリテラシーを用いたソーシャルワークのプログラム開発	854,434
萌芽	基金	継続	田村 真広	教養教育としての「情報アクセシビリティ論」の確立と教授法・教材開発	1,830,737
	基金	継続 (期間延長)	倉持 香苗	住民の地域活動を支えるために企業が創出する市民ファンドに関する実証的研究	1,920,951
若手	基金	継続	大部 令絵	生活場面に共通するバリアフリー接遇のサービス構造および影響要因の解明	1,242,834
	基金	継続 (期間延長)	ヴィラーク ヴィクトル	International Study on the Development of Indigenous Social Work Models	1,393,308

3 厚生労働省科学研究費補助金

(円)

研究種目	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)
開発研究	新規	曾根 直樹	地域生活拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究	7,337,000

4 全国生活協同組合連合会

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	自然との共生と多文化共生に貢献できる社会福祉人材育成と 国際交流事業 ―先住民や移民のニーズに対応できるソーシャルワークの検討―	2,000,000
大学院教務課	日本社会事業大学専門職大学院 福祉実践フォーラム 「災害ソーシャルワークの未来 ～災害時支援の連携協働と平時のあり方を考える～」	1,000,000

5 教職員共済生活協同組合／社会福祉法人中央共同募金会

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	自然との共生と多文化共生に貢献できる社会福祉人材育成と 国際交流事業 ―先住民や移民のニーズに対応できるソーシャルワークの検討―	1,500,000
大学院教務課	日本社会事業大学専門職大学院 福祉実践フォーラム 「災害ソーシャルワークの未来 ～災害時支援の連携協働と平時のあり方を考える～」	500,000

6 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済coop)

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
大学院教務課	日本社会事業大学専門職大学院 福祉実践フォーラム 「災害ソーシャルワークの未来 ～災害時支援の連携協働と平時のあり方を考える～」	1,000,000

7 京都府亀岡市

(円)

事業実施担当	研究者	事業名	業務委託料
社会事業研究所	賛川 信幸	亀岡市いきいき健康ポイント制度モデル事業に係るプログラム評価業務	1,650,000

2 1 子ども学園主要事業の運営状況

(1) 児童発達支援事業

ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
令和6年4月1日	交付承認	令和6年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

イ 入所状況（令和7年3月1日現在）

- i 定 員 30 人
- ii 実人員 30 人
- iii 契約（通所）区分
 - ・清瀬市18人、東久留米市1人、東村山市6人、西東京市4人、練馬区1人、

ウ 性 別 （令和7年3月1日現在）

男	女
25 人	5 人

エ 年 齢 別 （令和7年3月1日現在）

3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
2 人	10 人	7 人	11 人

オ 支援の度合い （令和7年3月1日現在）

重度	中度	軽度
3 人	10 人	17 人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

カ 障害の原因別 （令和7年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	29 人
染色体異常によるもの	1 人
代謝障害によるもの	0 人
脳炎・髄膜炎によるもの	0 人
家族性によるもの	0 人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
令和 5 年 1 月	1 人	0 人	27 人
令和 6 年 1 月	1 人	0 人	25 人
令和 7 年 1 月	0 人	0 人	30 人

ク 卒園児・退園児進路状況（令和 7 年 4 月 1 日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
6 人	4 人	1 人	1 人	12 人

（2）保育所等訪問事業

清瀬市（0 人）

（3）指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成 28 年度より専任相談員 1 名を配置し、事業対象者数は、27 人(令和 4 年度)、29 人(令和 5 年度)、34 人(令和 6 年度)となっています。

2 2 令和6年度における学生校納金（入学金・授業料等）

(1) 通学制 学生校納金

① 社会福祉学部

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000※1	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800

※1 本学学部の卒業生で本大学院博士前期課程へ入学した者は、入学金を徴収しない。

④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000※1	535,800	200,000※2	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800

※1 本大学院博士前期課程又は専門職学位課程を修了し引き続き本大学院博士後期課程に入学する者は、入学金を徴収しない。

※2 本大学院博士前期課程又は専門職学位課程を修了し引き続き本大学院博士後期課程に入学する者の教育充実費については、入学初年度は180,000円を徴収する。

⑤ 専門職大学院（標準履修生）

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

（単位：円）

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年目	282, 000	267, 900	300, 000	849, 900
2 年目	—	267, 900	200, 000	467, 900

○ 諸会費（入学時のみ）

（単位：円）

学年 \ 費目	学内社会福祉 学会費	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部 1 年	7, 500	500	6, 000	14, 000
学部編入 3 年	4, 500	500	3, 000	8, 000
大学院博士前期課程	4, 500※1	—	—	4, 500
大学院博士後期課程	6, 000※2	—	—	6, 000
専門職大学院	3, 000※3	—	—	3, 000
専門職大学院長期履修	4, 500※4	—	—	4, 500

※ 1 本学（学部）を修了し引き続き入学する者は、3, 000 円を徴収する。

※ 2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程を修了し引き続き入学する者は、4, 500 円を徴収する。

※ 3 本学（学部・大学院）を終了し引き続き入学する者は、1, 500 円を徴収する。

※ 4 本学（学部・大学院）を終了し引き続き入学する者は、3, 000 円を徴収する。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

（単位：円）

課程 \ 費目	入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	保険料	計
社会福祉士 一般養成課程	30, 000	200, 000	50, 000	— (150, 000)※1 (200, 000)※2	6, 000	286, 000 (436, 000) (486, 000)
社会福祉士 短期養成課程	30, 000	140, 000	50, 000	— (150, 000)※1 (200, 000)※2	4, 000	224, 000 (374, 000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30, 000	140, 000	50, 000	— (180, 000)※3 (250, 000)※4	4, 000	224, 000 (404, 000) (474, 000)
社会福祉主事 養成課程	30, 000	100, 000	—	—	4, 000	134, 000

※ 1 社会福祉士養成課程の要実習者の内、精神保健福祉士のソーシャルワーク実習（精神保健福祉実習）または介護福祉士養成課程の介護実習を既に履修している者は、180 時間のソーシャルワーク実習を履修する。その者の実習費は、150, 000 円を徴収する。

※ 2 社会福祉士養成課程の要実習者は、240 時間のソーシャルワーク実習を履修する。その者の実習費は、200, 000

円を徴収する。

※3 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150 時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000 円を徴収する。

※4 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210 時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000 円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

（単位：円）

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターンシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000 円とする。

2 3 認可・届出事項等一覧

(1) 文部科学省関係

〔学校法人〕

- ① 資産総額変更届〔法人の資産総額の変更登記〕
(届出日：令和6年6月17日)
- ② 学校法人寄附行為変更(改正私立学校法)認可申請届
(届出日：令和6年7月1日 認可日：令和6年9月13日)
- ③ 特定公益増進法人証明書
(認可日：令和6年12月22日)
- ④ 税額控除に係る証明書
(認可日：令和7年2月3日)
- ⑤ 役員変更届〔法人の役員(理事)の変更〕
(届出日：令和7年2月28日)

〔社会福祉学部〕

- ① 大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習演習担当教員の追加と削除、担当科目の追加、実習施設の追加及び実習指導者の追加と削除変更〕
(届出日：令和6年4月1日・令和6年4月17日)
- ② 介護福祉士学校変更届(介護福祉士)〔教員の追加と削除・実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年4月30日)
- ③ 大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習演習担当教員の追加、実習施設の追加・更新、実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年7月10日・令和6年8月1日)
大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年8月2日)
- ④ 介護福祉士学校変更届(介護福祉士)〔実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年9月27日)
大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習演習担当教員の追加、実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年10月1日)
- ⑤ 大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習施設の名称変更、実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和7年2月1日)
- ⑥ 日本社会事業大学学則変更届〔「講義」、「演習」、「実習」のうち2以上の方法の併用による授業を可とするための改正〕
(届出日：令和7年3月28日)

〔研究大学院及び専門職大学院〕

- ・ 日本社会事業大学大学院学則変更届〔入学検定料改正に係る変更〕
(届出日：令和6年7月19日)

(2) 厚生労働省関係(厚生局を含む)

〔社会福祉学部〕

- ① 大学等確認変更届(社会福祉士)〔実習演習担当教員の追加と削除、担当科目の追加、実習施設の追加及び実習指導者の追加と削除変更〕
(届出日：令和6年4月1日・令和6年4月17日)
- ② 介護福祉士学校変更届(介護福祉士)〔教員の追加と削除・実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕
(届出日：令和6年4月30日)

- ③ 大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加、実習施設の追加・更新、実習指導者の追加と削除〕
（届出日：令和6年7月10日・令和6年8月1日）
大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習指導者の追加と削除〕
（届出日：令和6年8月2日）
- ④ 介護福祉士学校変更届（介護福祉士）〔実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕
（届出日：令和6年9月27日）
大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加、実習指導者の追加と削除〕
（届出日：令和6年10月1日）
- ⑤ 大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の名称変更、実習指導者の追加と削除〕
（届出日：令和7年2月1日）
〔通信教育科〕
- ・社会福祉士学校変更届（社会福祉士）
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和6年7月8日）
 - ・社会福祉士学校変更届（社会福祉士）
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和6年11月23日）

(3) 東京都関係

- 〔通信教育科〕
- ・精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和6年8月5日）

24 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産	3,522,471,092	3,522,645,293	3,460,070,543	3,415,019,305	3,408,047,178
流動資産	1,142,627,293	1,099,584,989	954,760,539	812,408,100	554,779,191
資産の部合計	4,665,098,385	4,622,230,282	4,414,831,082	4,227,427,405	3,962,826,369
固定負債	404,304,483	398,857,150	335,092,474	307,060,884	329,970,899
流動負債	528,048,171	486,973,423	474,419,008	470,544,866	395,274,444
負債の部合計	932,352,654	885,830,573	809,511,482	777,605,750	725,245,343
基本金	3,190,484,873	3,234,402,803	3,292,049,656	3,308,868,000	3,318,313,556
繰越収支差額	542,260,858	501,996,906	313,269,944	140,953,655	▲ 80,732,530
純資産の部合計	3,732,745,731	3,736,399,709	3,605,319,600	3,449,821,655	3,237,581,026
負債及び純資産の部合計	4,665,098,385	4,622,230,282	4,414,831,082	4,227,427,405	3,962,826,369

イ) 財務比率の経年比較

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
運用資産余裕比率(年)	2.4年	2.4年	2.0年	1.9年	1.8年
流動比率	216.4%	225.8%	201.2%	172.7%	140.4%
総負債比率	20.0%	19.2%	18.3%	18.4%	18.3%
前受金保有率	262.1%	262.1%	287.0%	232.3%	168.5%
基本金比率	100.0%	100.0%	100%	100%	100%
積立率	149.9%	149.9%	199.6%	192.5%	175.6%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学生生徒等納付金収入	900,349,280	897,952,950	837,507,650	756,807,650	725,837,700
手数料収入	27,945,197	23,379,418	16,236,956	15,102,766	16,929,561
寄付金収入	20,790,000	6,711,400	3,100,900	9,907,800	8,166,200
補助金収入	457,064,903	453,183,590	430,178,706	440,123,470	449,957,505
付随事業・収益事業収入	108,657,102	117,265,248	107,285,459	95,935,410	102,678,280
受取利息・配当金収入	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966	3,521,181
雑収入	7,361,567	7,652,674	7,732,636	7,212,292	6,122,687
前受金収入	408,712,504	351,973,899	307,739,964	328,025,217	297,603,050
その他の収入	72,607,342	69,839,807	133,248,757	83,933,211	36,727,079
資金収入調整勘定	▲ 410,974,309	▲ 425,991,665	▲ 378,337,651	▲ 328,539,214	▲ 354,091,282
前年度繰越支払資金	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	793,595,354
収入の部合計	2,622,288,806	2,629,359,607	2,550,172,969	2,343,674,642	2,087,047,315

支出の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費支出	878,457,396	884,783,364	955,168,762	937,260,840	892,950,890
教育研究経費支出	400,342,779	432,161,815	417,478,864	385,270,993	419,285,844
管理経費支出	150,410,885	164,104,606	189,856,441	152,896,617	161,099,979
施設関係支出	1,292,500	8,403,450	13,618,220	0	3,894,000
設備関係支出	30,640,112	41,780,160	39,974,379	15,717,102	16,708,501
資産運用支出	59,670,121	34,882,856	37,176,959	36,720,778	21,877,887
その他の支出	50,889,526	78,576,175	96,654,851	134,028,614	114,204,208
資金支出調整勘定	▲ 72,078,419	▲ 96,123,012	▲ 131,008,581	▲ 111,815,656	▲ 68,431,129
翌年度繰越支払資金	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	793,595,354	525,457,135
支出の部合計	2,622,288,806	2,629,359,607	2,550,172,969	2,343,674,642	2,087,047,315

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,513,068,049	1,506,145,280	1,402,042,307	1,325,089,388	1,309,691,933
	教育活動資金支出計	1,429,211,060	1,481,049,785	1,562,504,067	1,475,428,450	1,473,336,713
	差引	83,856,989	25,095,495	▲ 160,461,760	▲ 150,339,062	▲ 163,644,780
	調整勘定等	56,832,705	▲ 35,287,280	▲ 13,636,807	2,015,468	▲ 89,049,516
	教育活動資金収支差額	140,689,694	▲ 10,191,785	▲ 174,098,567	▲ 148,323,594	▲ 252,694,296
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	9,100,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	31,932,612	50,183,610	53,592,599	15,717,102	20,602,501
	差引	▲ 22,832,612	▲ 50,183,610	▲ 53,592,599	▲ 15,717,102	▲ 20,602,501
	調整勘定等	▲ 829,908	3,583,797	▲ 671,522	▲ 635,496	4,168,585
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 23,672,520	▲ 46,599,813	▲ 54,264,121	▲ 16,352,598	▲ 16,433,916
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		117,017,174	▲ 56,791,598	▲ 228,362,688	▲ 164,676,192	▲ 269,128,212
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	40,787,567	55,015,815	119,857,563	65,194,925	22,867,880
	その他の活動資金支出計	59,670,121	40,097,930	41,031,994	38,176,453	21,877,887
	差引	▲ 18,882,554	14,917,885	78,825,569	27,018,472	989,993
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	▲ 18,882,554	14,917,885	78,825,569	27,018,472	989,993
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		98,134,620	▲ 41,873,713	▲ 149,537,119	▲ 137,657,720	▲ 268,138,219
前年度繰越支払資金		1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	793,595,354
翌年度繰越支払資金		1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	73,595,354	525,457,135

ウ)財務比率の経年比較

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動資金収支差額比率	9.3%	-0.7%	-12.4%	-11.2%	-19.3%

③ 事業活動収支決算書関係

ア) 事業活動収支決算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	900,349,280	897,952,950	837,507,650	756,807,650	725,837,700
		手数料	27,945,197	23,379,418	16,236,956	15,102,766	16,929,561
		寄付金	12,722,907	6,711,400	3,100,900	10,265,993	8,627,978
		経常費等補助金	457,064,903	453,183,590	430,178,706	440,123,470	449,957,505
		(うち委託費)	(376,876,000)	(376,876,000)	(376,876,000)	(376,876,000)	(376,876,000)
		付随事業収入	108,657,102	117,265,248	107,285,459	95,935,410	102,678,280
		雑収入	7,361,567	7,652,674	7,732,636	7,212,292	6,122,687
		教育活動収入計	1,514,100,956	1,506,145,280	1,402,042,307	1,325,447,581	1,310,153,711
	支出の部	人件費	885,532,050	876,348,431	892,300,366	910,125,530	912,719,305
		(うち教職員人件費、役員報酬)	(848,591,445)	(848,591,445)	(848,591,445)	(848,591,445)	(874,465,236)
		(うち退職給与引当金繰入額、退職金)	(36,940,605)	(36,940,605)	(36,940,605)	(36,940,605)	(38,254,069)
		教育研究経費	432,506,175	465,265,275	453,358,951	417,006,837	447,858,844
		(うち減価償却額)	(32,163,396)	(32,163,396)	(32,163,396)	(32,163,396)	(32,163,396)
		管理経費	152,675,923	166,486,734	193,078,705	159,358,742	167,651,399
		(うち減価償却額)	(2,265,038)	(2,265,038)	(2,265,038)	(2,265,038)	(2,265,038)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	1,470,714,148	1,508,100,440	1,538,738,022	1,486,491,109	1,528,229,548
	教育活動収支差額		43,386,808	△ 1,955,160	△ 136,695,715	△ 161,043,528	△ 218,075,837
教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966	3,521,181
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966	3,521,181
	の支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966	3,521,181
経常収支差額		48,632,742	2,773,220	△ 132,006,316	△ 157,130,562	△ 214,554,656	

特別収支	の収部入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	9,373,100	1,385,735	1,016,454	1,917,022	2,343,212
		特別収入計	9,373,100	1,385,735	1,016,454	1,917,022	2,343,212
	の支部出	資産処分差額	2,783,945	504,977	90,247	284,405	29,185
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,783,945	504,977	90,247	284,405	29,185
	特別収支差額		6,589,155	880,758	926,207	1,632,617	2,314,027
	基本金組入前当年度収支差額		55,221,897	3,653,978	▲ 131,080,109	▲ 155,497,945	▲ 212,240,629
	基本金組入額合計		▲ 34,182,819	▲ 44,434,985	▲ 57,681,013	▲ 18,034,172	▲ 11,457,479
当年度収支差額		21,039,078	▲ 40,781,007	▲ 188,761,122	▲ 173,532,117	▲ 223,698,108	
前年度繰越収支差額		520,666,177	542,260,858	501,996,906	313,269,944	140,953,655	
基本金取崩額		555,603	517,055	34,160	1,215,828	2,011,923	
翌年度繰越収支差額		542,260,858	501,996,906	313,269,944	140,953,655	▲ 80,732,530	

(参考)

事業活動収入計	1,528,719,990	1,512,259,395	1,407,748,160	1,331,277,569	1,316,018,104
事業活動支出計	1,473,498,093	1,508,605,417	1,538,828,269	1,486,775,514	1,528,258,733
事業活動収支差額	55,221,897	3,653,978	▲ 131,080,109	▲ 155,497,945	▲ 212,240,629

イ) 財務比率の経年比較

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費比率	58.3%	58.0%	63.4%	68.5%	69.5%
教育研究経費比率	28.5%	30.8%	32.2%	31.4%	34.1%
管理経費比率	10.0%	11.0%	13.7%	12.0%	12.8%
事業活動収支差額比率	3.6%	0.2%	-9.3%	-11.7%	-16.1%
学生生徒等納付金比率	59.3%	59.4%	59.5%	56.9%	55.3%
経常収支差額比率	3.2%	0.2%	-9.4%	-11.8%	-16.3%

(2) その他

有価証券の状況

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(国債)	759,252,294	636,045,000	△ 123,207,294

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①現状

事業活動収支の状況は、主な収入である「学生生徒等納付金」について
入学者の減等により、前年度に引き続き令和6年度においても大幅な赤字決算となった。

②今後の課題

入学者確保が喫緊の課題であり、本学の特徴や特色を周知する必要があることから、公式ホームページや大学案内等の刷新に加えて広報活動を充実させる。